

## 平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月11日

上場取引所 東大

上場会社名 ニプロ株式会社

コード番号 8086 URL <http://www.nipro.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 佐野 實

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長

(氏名) 山部 哲彦

TEL 06-6372-2331

四半期報告書提出予定日 平成21年8月14日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	43,620	2.6	4,056	16.9	3,121	△39.5	1,322	△51.6
21年3月期第1四半期	42,525	—	3,469	—	5,163	—	2,734	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	20.85	—
21年3月期第1四半期	43.10	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	336,463	107,730	31.5	1,672.70
21年3月期	330,640	96,560	28.7	1,498.47

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 106,091百万円 21年3月期 95,049百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	32.00	—	0.00	32.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	21.50	—	27.00	48.50

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期	87,300	0.8	6,400	△8.0	5,200	△25.0	2,250	△33.9	35.46
連結累計期間	180,000	2.3	15,000	1.5	13,000	31.4	6,050	33.5	95.35

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
- |                 |   |
|-----------------|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う変更 | 無 |
| ② ①以外の変更        | 無 |
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- |                      |             |             |             |             |
|----------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  | 22年3月期第1四半期 | 63,878,505株 | 21年3月期      | 63,878,505株 |
| ② 期末自己株式数            | 22年3月期第1四半期 | 453,280株    | 21年3月期      | 447,874株    |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | 22年3月期第1四半期 | 63,429,209株 | 21年3月期第1四半期 | 63,462,347株 |

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報および合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって、予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間の世界経済は、金融市場の混乱を受けた景気悪化に漸く下げ止まりの動きが見られ始めたといわれるなか、わが国経済においては、依然として輸出の落ち込みをはじめ、設備投資の減少や個人消費の低迷等が顕在化し、一段と厳しい経営環境の下に推移しました。

このような状況下で、当社グループは、引き続き先進的な医療機器の開発と医薬品事業の拡充を推し進め、業績の向上に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期の連結売上高は、前年同期比2.6%増加の436億20百万円となりました。

利益面におきましては、連結営業利益は販売費及び一般管理費の減少により、前年同期比16.9%増加の40億56百万円となりましたが、連結経常利益は為替変動の影響を受け前年同期比39.5%減少の31億21百万円となり、連結四半期純利益は前年同期比51.6%減少の13億22百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間におけるセグメント別の概況は以下のとおりであります。

## &lt;医療機器部門&gt;

医療機器部門の国内販売におきましては、DPC（急性期入院医療費の包括支払方式）を導入する病院がさらに拡大しました。金融危機の直接的な影響は顕在化していないものの、赤字経営に苦しむ病院の増加や公立病院の統廃合の動きが見られるなど、医療機関における経営環境は一層厳しさを増してきております。

このような状況のもと、当部門は、積極的な販売展開、販売効率の向上に努め、製品群別では、透析システムを中心とした医療器械関連製品、真空採血管を中心とした検査関連製品、補助人工心臓関連製品、PTCAバルーンを中心としたバスキュラー関連製品、安全対策製品を中心とした注射・輸液関連製品の各々で堅調な伸びを示すことができました。

一方、海外販売におきましては、昨年来の円高・ドル安の影響を受け、売上高は伸び悩みましたが、在庫圧縮や経費削減等を徹底し、収益の改善に努めてまいりました。なお、製品群別では、ダイアライザ等の人工臓器類は、海外販売拠点の効率アップを図ること等により順調な伸びを示し、注射・輸液関連製品では、糖尿病関連製品、安全デバイス関連製品は順調な伸びを示しましたが、一部製品の販売を取りやめた影響により減少となりました。

この結果、当部門の売上高は前年同期比3.3%増加の270億93百万円となりました。

## &lt;医薬品部門&gt;

医薬品部門におきましては、高齢化社会の進展やDPC導入施設が増加するなか、ジェネリック医薬品の普及促進政策を背景として、特色ある医薬品の販売を推進してまいりました。その結果、「液・粉」のダブルバッグキット製剤、プラスチックアンプル製剤などの注射剤および口腔内崩壊錠・徐放製剤などの経口剤はもとより、ろ過型人工腎臓用補液キット製剤等の透析関連医薬品におきましても、順調な伸びを示すことができました。また、受託事業におきましては、全身性経皮製剤生産ライン新設など生産設備の充実を図り、わが国最大の医薬品受託企業グループとして高品質製品の安定供給ができる体制を構築し、大手製薬メーカーをはじめとする受託製造が大きく前進いたしました。

この結果、当部門の売上高は前年同期比4.9%増加の142億25百万円となりました。

### <器材部門>

器材部門の医薬用硝子におきましては、アンプル用硝子、管瓶用硝子ともに国内需要の低迷により減少しました。一方、硝子器材におきましては、魔法瓶用硝子は世界的な景気低迷の影響を受け、中近東向けを中心とした輸出が減少しました。照明用硝子は、自動車関連の在庫調整の影響を受けたうえに、液晶用バックライト関連についても薄型テレビの販売不振の影響により、大幅な減少となりました。また、硝子以外の商材におきましては、健康食品関連は健闘したものの、その他の製品は、消費動向の低迷により低調に推移しました。

この結果、当部門の売上高は前年同期比20.1%減少の20億52百万円となりました。

### <その他部門>

その他部門におきましては、主に医療機器製造機械等の販売および不動産賃貸による売上高が2億49百万円（前年同期比63.1%増）となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

### (1) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は3,364億63百万円で、前期末に比べ58億23百万円の増加となりました。このうち、流動資産は52億96百万円の減少、固定資産は111億19百万円の増加となりました。流動資産の減少の主な要因は、現金及び預金が66億29百万円減少したことによるものであり、固定資産の増加の主な要因は、投資有価証券が99億48百万円増加したことによるものであります。

一方、負債合計は2,287億33百万円で、前期末に比べ53億47百万円の減少となりました。このうち流動負債は63億99百万円の減少、固定負債は10億51百万円の増加となりました。流動負債の減少の主な要因は、設備関係支払手形が99億68百万円減少したことによるものであり、固定負債の増加の主な要因は、繰延税金負債が41億38百万円増加したことによるものであります。

純資産合計は1,077億30百万円で、前期末に比べ111億70百万円の増加となりました。このうち、株主資本は13億13百万円の増加、評価・換算差額等は97億28百万円の増加となりました。

### (2) 連結キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下資金という）の残高は、前期末に比べて58億30百万円減少し、395億22百万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、53億33百万円となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益が28億21百万円、減価償却費が40億76百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額が35億67百万円、法人税等の支払額が18億47百万円であります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、130億3百万円となりました。支出の主な科目は、固定資産の取得による支出147億72百万円であります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果収入超過となった資金は、22億11百万円となりました。収入の主な内訳は短期借入金の純増額が65億89百万円であり、支出の主な内訳は長期借入金の返済による支出が48億18百万円であります。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の世界経済は、依然として回復の兆しが見い出せず、わが国経済においても原油高にともなう諸原材料の値上がりや、為替変動に伴う円高・ドル安等に対する懸念が高まりつつあり、当面は一段と厳しい経営環境が続くものと予想されます。

このような状況下で、当社グループは、引き続き生産効率の改善、ローコスト体制の確立を図るとともに、新たな事業領域の拡大を積極的に推し進め、厳しい事業環境にも対応できる強力な企業として存立基盤を維持し、一層の業績向上に努めてまいります。

なお、現時点では平成21年5月15日発表時の平成22年3月期の業績予想の見直しは行っておりません。

### 4. その他

#### (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

#### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

##### ① 簡便な会計処理

##### 1) 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

##### 2) 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算定に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

##### 3) 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

##### 4) 繰延税金資産及び負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、一時差異の発生状況等について前連結会計年度末から著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングを利用しております。

##### ② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

#### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	42,571	49,200
受取手形及び売掛金	53,176	50,947
商品及び製品	36,198	35,759
仕掛品	6,379	6,410
原材料及び貯蔵品	9,405	8,944
繰延税金資産	2,446	2,846
その他	5,850	7,167
貸倒引当金	△458	△410
流動資産合計	155,568	160,865
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	102,122	101,361
減価償却累計額及び減損損失累計額	△53,497	△52,229
建物及び構築物(純額)	48,624	49,131
機械装置及び運搬具	110,092	107,843
減価償却累計額及び減損損失累計額	△74,169	△71,319
機械装置及び運搬具(純額)	35,922	36,524
土地	19,571	19,459
リース資産	255	93
減価償却累計額	△25	△11
リース資産(純額)	230	81
建設仮勘定	18,971	16,847
その他	23,879	23,394
減価償却累計額及び減損損失累計額	△19,259	△18,699
その他(純額)	4,620	4,694
有形固定資産合計	127,940	126,739
無形固定資産		
のれん	782	851
リース資産	43	—
その他	1,637	1,597
無形固定資産合計	2,463	2,448
投資その他の資産		
投資有価証券	46,818	36,869
繰延税金資産	256	140
差入保証金	4,184	4,229
その他	2,454	2,561
貸倒引当金	△3,224	△3,214
投資その他の資産合計	50,490	40,587
固定資産合計	180,894	169,775
資産合計	336,463	330,640

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,474	28,322
短期借入金	53,872	48,179
1年内償還予定の社債	6,140	6,140
リース債務	111	72
未払金	4,229	4,437
未払法人税等	1,446	2,281
賞与引当金	940	1,615
役員賞与引当金	30	3
事業整理損失引当金	1,954	1,954
設備関係支払手形	4,483	14,452
その他	6,712	7,336
流動負債合計	108,396	114,795
固定負債		
社債	35,160	35,160
転換社債型新株予約権付社債	14,000	14,000
長期借入金	61,623	65,012
リース債務	234	92
繰延税金負債	5,051	913
退職給付引当金	2,015	1,888
役員退職慰労引当金	642	631
訴訟損失引当金	170	170
その他	1,439	1,416
固定負債合計	120,336	119,284
負債合計	228,733	234,080
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,663	28,663
資本剰余金	29,972	29,973
利益剰余金	42,780	41,457
自己株式	△858	△849
株主資本合計	100,558	99,244
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,174	4,998
為替換算調整勘定	△5,641	△9,193
評価・換算差額等合計	5,533	△4,195
少数株主持分	1,639	1,511
純資産合計	107,730	96,560
負債純資産合計	336,463	330,640

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	42,525	43,620
売上原価	30,177	31,340
売上総利益	12,347	12,280
販売費及び一般管理費	8,878	8,224
営業利益	3,469	4,056
営業外収益		
受取利息	104	55
受取配当金	375	304
為替差益	1,682	—
持分法による投資利益	66	—
その他	140	129
営業外収益合計	2,369	489
営業外費用		
支払利息	582	560
減価償却費	78	69
為替差損	—	311
持分法による投資損失	—	444
その他	14	37
営業外費用合計	675	1,423
経常利益	5,163	3,121
特別利益		
固定資産売却益	246	12
前期損益修正益	—	8
その他	45	4
特別利益合計	292	26
特別損失		
固定資産除却損	40	7
減損損失	129	—
たな卸資産評価損	229	—
異常製造原価	—	228
その他	193	89
特別損失合計	592	326
税金等調整前四半期純利益	4,862	2,821
法人税、住民税及び事業税	1,858	1,167
法人税等調整額	193	227
法人税等合計	2,052	1,395
少数株主利益	75	103
四半期純利益	2,734	1,322



## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	4,862	2,821
減価償却費	4,019	4,076
減損損失	129	—
のれん償却額	85	72
持分法による投資損益(△は益)	△66	444
貸倒引当金の増減額(△は減少)	14	25
受取利息及び受取配当金	△480	△360
支払利息	582	560
為替差損益(△は益)	286	99
売上債権の増減額(△は増加)	△3,591	△3,567
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,326	△153
仕入債務の増減額(△は減少)	2,360	3,605
その他の資産の増減額(△は増加)	196	579
その他の負債の増減額(△は減少)	△221	△1,155
その他の損益(△は益)	△243	27
小計	6,607	7,078
利息及び配当金の受取額	463	441
利息の支払額	△486	△420
その他の収入	85	139
その他の支出	△28	△57
法人税等の支払額	△1,180	△1,847
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,461	5,333
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△178	△318
定期預金の払戻による収入	178	1,170
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
固定資産の取得による支出	△6,250	△14,772
固定資産の売却による収入	252	27
設備投資助成金の受入による収入	1,838	202
短期貸付金の純増減額(△は増加)	48	686
貸付金の回収による収入	24	0
その他の収入	1	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,085	△13,003

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,984	6,589
長期借入れによる収入	1,800	500
長期借入金の返済による支出	△3,963	△4,818
社債の償還による支出	△10,000	—
少数株主からの払込みによる収入	9	—
自己株式の増減額 (△は増加)	△7	△8
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△6	△25
配当金の支払額	△534	△1
少数株主への配当金の支払額	—	△2
その他の支出	△0	△21
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,718	2,211
現金及び現金同等物に係る換算差額	△562	△372
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△7,905	△5,830
現金及び現金同等物の期首残高	47,656	45,352
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	809	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	40,560	39,522

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

①事業の種類別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日) (単位:百万円)

	医療機器	医薬品	器材	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	26,240	13,564	2,568	152	42,525	—	42,525
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	0	796	18	815	(815)	—
計	26,240	13,564	3,364	171	43,340	(815)	42,525
営業利益	3,561	1,213	455	30	5,260	(1,791)	3,469

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日) (単位:百万円)

	医療機器	医薬品	器材	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	27,093	14,225	2,052	249	43,620	—	43,620
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	0	974	21	996	(996)	—
計	27,093	14,225	3,027	270	44,617	(996)	43,620
営業利益	3,950	1,317	436	10	5,714	(1,658)	4,056

(注) 事業区分の方法および各区分に属する主要な製品および商品の名称  
事業区分は、市場における使用目的の類似性を考慮して区分しております。  
各事業区分に属する主要な製品および商品名は次のとおりであります。

事業区分	主要製品および商品名
医療機器	人工腎臓透析器、血液回路、注射針、注射筒、輸液セット等
医薬品	生理食塩水溶解キット品、薬剤溶解液付キット品、薬剤充填済注射筒、人工腎臓透析用剤、循環器官用剤等
器材	医薬用硝子、魔法瓶用硝子、照明用硝子、プラスチック容器用栓、ゴム栓等
その他	医療機器製造機械、不動産賃貸料等

## ②所在地別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日) (単位:百万円)

	日 本	アメリカ	ヨーロッパ	ア ジ ア	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 高 (1)外部顧客に 対する売上高	34,085	4,023	2,526	1,890	42,525	—	42,525
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,405	221	1	3,480	11,108	( 11,108)	—
計	41,490	4,245	2,527	5,370	53,633	( 11,108)	42,525
営業利益又は 営業損失(△)	5,344	△ 325	△ 11	329	5,336	( 1,866)	3,469

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日) (単位:百万円)

	日 本	アメリカ	ヨーロッパ	ア ジ ア	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 高 (1)外部顧客に 対する売上高	34,526	4,503	2,995	1,594	43,620	—	43,620
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,587	203	0	3,743	10,534	( 10,534)	—
計	41,114	4,706	2,995	5,338	54,155	( 10,534)	43,620
営業利益又は 営業損失(△)	5,403	△ 49	36	600	5,990	( 1,934)	4,056

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

アメリカ …………… 米国、ブラジル

ヨーロッパ …………… ベルギー

ア ジ ア …………… 中国、タイ、シンガポール

## ③海外売上高

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）（単位 百万円）

	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計
I 海外売上高	7,372	4,473	2,380	14,226
II 連結売上高				42,525
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	17.3%	10.5%	5.6%	33.4%

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）（単位 百万円）

	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計
I 海外売上高	7,275	4,914	2,383	14,573
II 連結売上高				43,620
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	16.7%	11.3%	5.4%	33.4%

- (注) 1. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
2. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
3. 各区分に属する主な国又は地域
- アメリカ …………… 米国、カナダ、ブラジル
- ヨーロッパ …………… ベルギー、デンマーク、ドイツ
- アジア …………… 中国、インド、インドネシア、台湾、タイ

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。